

氏名	サイメイキ 崔明姫 CUI MINGJI
学位の種類	博士（工学）
学位記番号	博第893号
学位授与の日付	平成25年3月23日
学位授与の条件	学位規則第4条第1項該当 課程博士
学位論文題目	中国・ブン川地震で被災した観光都市の経済的復興過程 ならびに復興政策に関する研究 －四川省・都江堰市を事例として－ (The Study on Economic Reconstruction Process and Reconstruction Policy of Tourism City Suffered by Wenchuan Earthquake, China -Case Study of Dujiangyan City, Sichuan Province-)
論文審査委員	主査 教授 兼 田 敏 之 教授 松 本 直 司 准教授 北 川 啓 介 教授 渡 辺 研 司 教授 谷 口 仁 士 (立命館大学)

論文内容の要旨

本論文は、2008年5月12日に発生した中国・ブン川地震において「激甚被災地」に指定された観光都市である四川省・都江堰市を事例として、現地での事業所調査と観光地の来訪者調査から、経済の復興過程を明らかにし、復興政策の効果分析を行ったものである。

観光部門の復興に関する研究には、例えば2004年スマトラ沖地震におけるタイ南部地域の調査研究など、ヒアリング調査に基づく復興過程の整理検討に過ぎないものが多く、経済的被害やその復興過程の本格的な計量把握、また、復興政策の効果の事後分析は行われていなかった。本論文では事業所調査から経済の復興過程の推計方法を確立するとともに、来訪者調査を踏まえて復興政策としてのパンダカード政策（観光地に無料または半額で入場できる成都地級市政府が観光支援のために発行したカード）の費用便益分析を試算した。

本論文は、以下の6章より構成される。

第1章では、研究の背景と目的ならびに既往研究について述べている。

第2章では、研究事例としての都江堰市の人口、経済、観光部門の特徴、およびブン川地震の概要と被害概要を述べている。また、本研究における観光部門および観光部門被害の概念説明、都江堰市観光部門における主な復興政策であるパンダカード政策および対口

支援政策の説明を行い、さらに本研究の枠組みについて述べた。

第3章では、都江堰市における観光部門の経済的被害を把握することを目的とし、現地調査（被災3ヶ月後、16ヶ月後、26ヶ月後の計3回）および観光地の来訪者調査（被災15ヶ月後）から、観光部門の被害の実態を把握し、さらに地域産業連関分析を用いて、経済的被害の推計を試みた。具体的には（1）世界文化遺産を擁する観光資源をはじめ、観光産業施設、観光基盤施設の被害額を整理した。（2）観光地における来訪者調査により、観光消費活動を把握し、一人当たりの観光消費額の推計を行った。（3）来訪者調査結果に基づき、地域産業連関分析を用いて地域への経済的被害の推計を行った。その結果、都江堰市内観光部門におけるフローの総被害額は約165億円と見積もられた。

第4章では、都江堰市の観光部門における復興過程分析を行うことを目的とし、2回の事業所実態調査（被災17ヶ月後と25ヶ月後）を踏まえ、復興過程の再構成を行った。まず、観光資源、観光産業施設、観光基盤施設などのストックの復興状況を整理した。次に2回の事業所調査を分析し、観光部門の復興の実態を把握した。最後に事業所調査結果により宿泊飲食業、小売業、サービス業別の復興過程を時系列上に再構成し、復興過程分析を行った。得られた主な知見は次の3点である。（1）都江堰市の観光部門におけるストックの復興は3年後（2011年）にほぼ完了している。（2）事業所調査結果により、被災1年後に90%以上の事業所では営業再開したが、年間売上額は、被災1年目は約60%、被災2年目は約80%とまだ回復していない。（3）実態調査を通じて構成した復興過程を検討すると、小売業、サービス業の復興よりも観光部門と関連性が深い宿泊飲食業の復興が先行していることから、主導産業が回復しない限り都市内の他の産業も回復できないことが推察された。

第5章では、都江堰市の観光部門における復興政策の効果分析を行うことを目的とし、復興政策である「パンダカード政策」を対象に費用便益分析を行った。まず、都江堰市の観光部門における復興政策を整理し、そのうち観光客数の回復に直接関係するパンダカード政策の実施状況を述べた。次に、パンダカード政策の効果に対して、費用を負担する主体を政府部門、便益を得られる主体を家計部門および都江堰市内観光部門とし、費用便益分析を行った。最後に試算の結果について考察を行った。得られた知見は次の3点である。

（1）都江堰市観光部門における各種復興政策を整理したところ、成都地級市政府、都江堰市政府、上海市の対口支援の三つの主体が大きな役割を果たしていた。（2）パンダカード政策効果の費用便益分析を行った結果、政府部門の費用は6,238万元、家計部門の便益は6,085万元、都江堰市の観光部門の便益は7,876万元と見積もられ、費用便益比は2.21倍となった。（3）推計結果の考察により、パンダカード政策は観光客数の回復、および地域経済の復興に有効な政策であることが分かった。

第6章では、本論文で得られた知見を概括するとともに、今後の課題について述べた。

論文審査結果の要旨

本論文は、2008年5月12日に発生した中国・ブン川地震において「激甚被災地」に指定された観光都市である四川省・都江堰市を事例として、現地での事業所調査と観光地の来訪者調査から、経済の復興過程を明らかにし、復興政策の効果分析を行ったものである。

観光部門の復興に関する研究には、例えば2004年スマトラ沖地震におけるタイ南部地域の調査研究など、ヒアリング調査に基づく復興過程の整理検討に過ぎないものが多く、経済的被害やその復興過程の本格的な計量把握、また、復興政策の効果の事後分析は行われていなかった。本論文では事業所調査から経済の復興過程の推計方法を確立するとともに、来訪者調査を踏まえて復興政策としてのパンダカード政策（観光地に無料または半額で入場できる成都地級市政府が観光支援のために発行したカード）の費用便益分析を試算した。

本論文は、以下の6章より構成される。

第1章では、研究の背景と目的ならびに既往研究について述べている。

第2章では、研究事例としての都江堰市の人口、経済、観光部門の特徴、およびブン川地震の概要と被害概要を述べている。また、本研究における観光部門および観光部門被害の概念説明、都江堰市観光部門における主な復興政策であるパンダカード政策および対口支援政策の説明を行い、さらに本研究の枠組みについて述べた。

第3章では、都江堰市における観光部門の経済的被害を把握することを目的とし、現地調査（被災3ヶ月後、16ヶ月後、26ヶ月後の計3回）および観光地の来訪者調査（被災15ヶ月後）から、観光部門の被害の実態を把握し、さらに地域産業連関分析を用いて、経済的被害の推計を試みた。具体的には（1）世界文化遺産を擁する観光資源をはじめ、観光産業施設、観光基盤施設の被害額を整理した。（2）観光地における来訪者調査により、観光消費活動を把握し、一人当たりの観光消費額の推計を行った。（3）来訪者調査結果に基づき、地域産業連関分析を用いて地域への経済的被害の推計を行った。その結果、都江堰市内観光部門におけるフローの総被害額は約165億元と見積もられた。

第4章では、都江堰市の観光部門における復興過程分析を行うことを目的とし、2回の事業所実態調査（被災17ヶ月後と25ヶ月後）を踏まえ、復興過程の再構成を行った。まず、観光資源、観光産業施設、観光基盤施設などのストックの復興状況を整理した。次に2回の事業所調査を分析し、観光部門の復興の実態を把握した。最後に事業所調査結果により宿泊飲食業、小売業、サービス業別の復興過程を時系列上に再構成し、復興過程分析を行った。得られた主な知見は次の3点である。（1）都江堰市の観光部門におけるストックの復興は3年後（2011年）にほぼ完了している。（2）事業所調査結果により、被災1年後に90%以上の事業所では営業再開したが、年間売上額は、被災1年目は約60%、被災2年目は約80%とまだ回復していない。（3）実態調査を通じて構成した復興過程を検討すると、小売業、サービス業の復興よりも観光部門と関連性が深い宿泊飲食業の復興が先行していることから、主導産業が回復しない限り都市内の他の産業も回復できないことが推察された。

第5章では、都江堰市の観光部門における復興政策の効果分析を行うことを目的とし、復興政策である「パンダカード政策」を対象に費用便益分析を行った。まず、都江堰市の観光部門における復興政策を整理し、そのうち観光客数の回復に直接関係するパンダカード政策の実施状況を述べた。次に、パンダカード政策の効果に対して、費用を負担する主体を政府部門、便益を得られる主体を家計部門および都江堰市内観光部門とし、費用便益分析を行った。最後に試算の結果について考察を行った。得られた知見は次の3点である。（1）都江堰市観光部門における各種復興政策を整理したところ、成都地級市政府、都江堰市政府、上海市の対口支援の三つの主体が大きな役割を果たしていた。（2）パンダカード政策効果の費用便益分析を行った結果、政府部門の費用は6,238万元、家計部門の便益は6,085万元、都江堰市の観光部門の便益は7,876万元と見積もられ、費用便益比は2.21倍となった。（3）推計結果の考察により、パンダカード政策は観光客数の回復、および地域経済の復興に有効な政策であることが分かった。

第6章では、本論文で得られた知見を概括するとともに、今後の課題について述べた。

以上、災害復興過程の分析ならびに復興政策の研究は、博士（工学）の授与にふさわしいと判定する。